

東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201604 (愛称：東京TY201604)

設定来の運用状況について

2020年9月3日

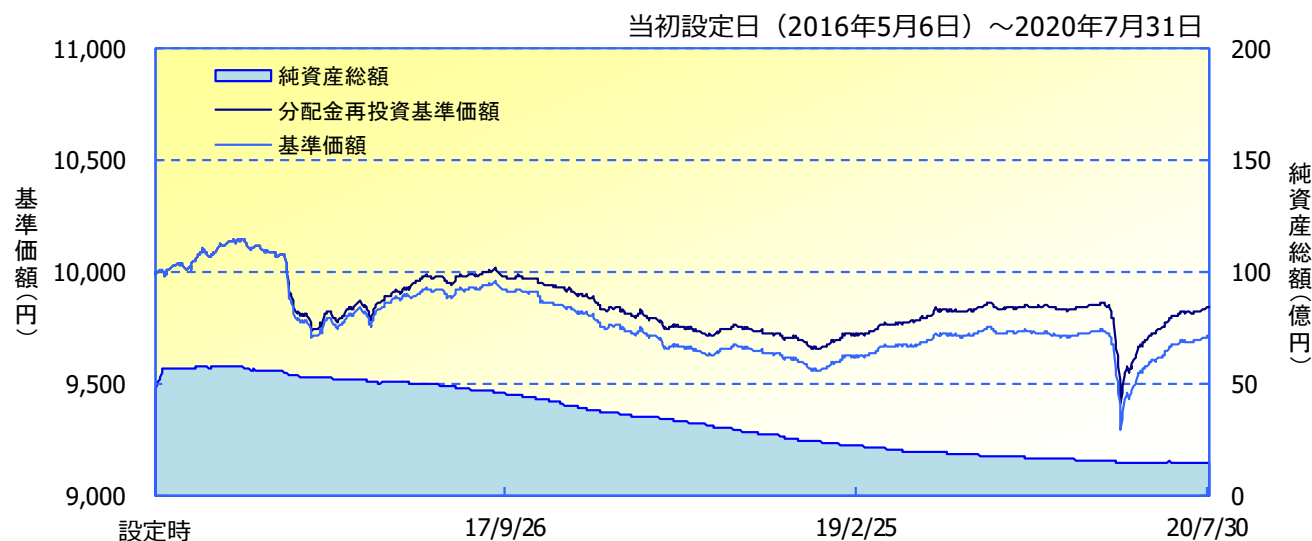
平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの運用状況をご報告いたします。当ファンドは2020年9月15日をもって満期償還の予定となっております。2020年7月31日現在、当ファンドの基準価額は9,713円、純資産総額は14億円となっております。

■ ファンド設定来の運用実績

＜設定来の運用実績＞

設定から2020年7月31日までの当ファンドの騰落率は-1.6%となりました。

■ 基準価額・純資産総額の推移（1万口当たり、税引前）（2020年7月31日現在）



＜期間別騰落率＞

期間	ファンド
1カ月間	+0.2 %
3カ月間	+1.5 %
6カ月間	-0.0 %
1年間	+0.2 %
3年間	-1.4 %
5年間	----
年初来	+0.1 %
設定来	-1.6 %

＜分配金の推移＞

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/11)	30円
第2期 (17/05)	30円
第3期 (17/11)	20円
第4期 (18/05)	10円
第5期 (18/11)	10円
第6期 (19/05)	10円
第7期 (19/11)	10円
第8期 (20/05)	10円
分配金合計額	設定来：130円

※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント（2016年5月6日～2020年7月31日）

＜設定来の投資環境＞

当ファンド設定時より、英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下するなか、社債金利は日銀やECB（欧州中央銀行）による新たな金融緩和策の影響もあり、スプレッドの縮小とともに低下しました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施したことを背景に、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし、2018年12月からは米国の金融政策の方向性が緩和に転じ、利下げが実行されたことや、米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、国債金利は低下したものの、社債のスプレッドは大幅に拡大し、金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから社債のスプレッドは縮小し、金利は低下しました。

＜設定来の基準価額の変動要因＞

こうした環境下、当ファンドの基準価額は、保有債券からの利息収入などはプラスに寄与したものの、為替ヘッジにかかるコストなどを背景に下落しました。設定来の基準価額の変動は▲287円となり、内訳としては、債券要因+1156円、為替要因（含む為替ヘッジコスト/ヘッジプレミアム）▲844円、運用管理費用要因・その他▲469円、分配金要因▲130円となりました。

為替ヘッジにかかるコストに関しては米国が2018年末まで継続的に利上げを実施する中、米国と日本との短期金利差が広がるに従い、上昇基調となりました。その後は、米国の金融政策が緩和的な政策に転じる中低下したものの、当該期間でかかった為替ヘッジに関するコストは当初想定していたコストよりも大きくなり、基準価額の変動要因の大きなマイナス要因となりました。

■ 米ドル円ヘッジコスト（年率）の推移

（2016年5月6日～2020年7月31日）



※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。※図中のヘッジコストは、投資信託協会が公表している3ヶ月の為替先物予約レートを基に大和アセットマネジメントが算出したものであり、ファンドにかかる実際のコストとは異なります。

（出所）投資信託協会の公表値を基に、大和アセットマネジメント作成

Daiwa Asset Management

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

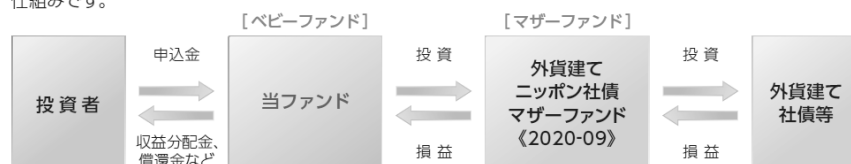
- 日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日系企業が発行する外貨建て（米ドル、ユーロおよび豪ドル建て）の社債等に投資します。
 - 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
 - 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。
 - 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。
 - 相対的に高い利回りが期待できる劣後債も投資対象とします。
 - 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、上記通貨建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
 - 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格（BBB 格相当以上）とします。
 - ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 - ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ※日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「劣後債固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201604（愛称：東京TY201604） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		